

令和 5 年度

大洲市公営企業会計決算審査意見書

大洲市監査委員

大監査第 5 1 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

大洲市長 二 宮 隆 久 様

大洲市監査委員 神 元 崇
大洲市監査委員 宮 本 増 憲

令和 5 年度大洲市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度大洲市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象		3
第 2	審 査 の 期 間		3
第 3	審 査 の 方 法		3
第 4	審 査 の 結 果		3

【水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況		7
2	経 営 状 況		9
3	財 政 状 態		10
4	む す び		10
別表 1	水道事業業務実績表		11
別表 2	利用区分別給水戸数		11
別表 3	事業収入及び事業費の対前年度比較表		12
別表 4	貸借対照表及び対前年度比較表		14
別表 5	財 産 目 録		16
別表 6	経 営 分 析 表		18

【工業用水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況		25
2	経 営 状 況		27
3	財 政 状 態		27
4	む す び		27
別表 1	事業収入及び事業費の対前年度比較表		28
別表 2	貸借対照表及び対前年度比較表		30
別表 3	財 産 目 録		32
別表 4	経 営 分 析 表		34

【下水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況	41
2	経 営 状 況	43
3	財 政 状 態	44
4	む す び	44
別表 1	下水道事業業務実績表	45
別表 2	事業収入及び事業費の対前年度比較表	46
別表 3	貸借対照表及び対前年度比較表	48
別表 4	財 産 目 録	50
別表 5	経 営 分 析 表	52

【病院事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況	59
2	経 営 状 況	61
3	財 政 状 態	62
4	む す び	62
別表 1	診療科別患者数の状況	63
別表 2	診療科別収入の状況	64
別表 3	事業収入及び事業費の対前年度比較表	64
別表 4	貸借対照表及び対前年度比較表	66
別表 5	財 産 目 録	68
別表 6	経 営 分 析 表	70

凡 例

- 1 構成割合は、合計が100%となるよう一部調整している。
- 2 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 3 該当数値がないもの、比較の意味がないものは「－」と表示している。

令和5年度大洲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 大洲市水道事業会計決算
令和5年度 大洲市工業用水道事業会計決算
令和5年度 大洲市下水道事業会計決算
令和5年度 大洲市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、大洲市監査基準に準拠して実施し、当該審査対象の決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づき作成され、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるか否かについて関係諸帳簿、証拠書類と照合を行った。また、企業の基本原則に適応した経営に努めているかなど関係職員の説明を聴取し、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されていて、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量(第2条予算)

令和5年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
給 水 戸 数 (戸)	17,887	17,882	100.0	17,947	99.6
年 間 総 給 水 量 (m ³)	5,658,000	6,130,513	108.4	5,907,496	103.8
うち有収水量	—	4,316,641	—	4,379,613	98.6
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	15,459	16,750	108.4	16,185	103.5
うち有収水量	—	11,794	—	11,999	98.3

令和5年度の給水戸数は17,882戸で、前年度より65戸減少している。年間総給水量は6,130,513m³、1日平均給水量は16,750m³で予定量より1,291m³(8.4%)増加、前年度と比べると565m³(3.5%)増加している。

(2) 収益的収入及び支出(第3条予算)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率	
						本年度	前年度
収 益 的 収 入	営 業 収 益	824,578,000	819,194,837		△ 5,383,163	99.3	99.0
	営業外収益	300,868,000	301,648,421		780,421	100.3	93.9
	特 別 利 益	20,000	0		△ 20,000	0.0	0.0
	合 計	1,125,466,000	1,120,843,258		△ 4,622,742	99.6	97.5
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,067,208,000	1,076,950,270	0	△ 9,742,270	100.9	90.8
	営業外費用	48,890,000	44,713,342	0	4,176,658	91.5	88.5
	特 別 損 失	290,000	0	0	290,000	0.0	68.4
	予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合 計	1,118,888,000	1,121,663,612	0	△ 2,775,612	100.2	90.5
収 支 差 引 額		6,578,000	△ 820,354				

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額11億2546万6000円に対し、決算額は11億2084万3258円で462万2742円の減（執行率99.6％）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が538万3163円の減、営業外収益が78万0421円の増、特別利益が2万円の減となっている。

収益的支出は、予算額11億1888万8000円に対し、決算額は11億2166万3612円で277万5612円の増（執行率100.2％）である。

この結果、収支差引額は△82万0354円となっている。

（３）資本的収入及び支出（第４条予算）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率	
						本年度	前年度
資本的収入	企 業 債	456,286,000	234,800,000		△ 221,486,000	51.5	46.9
	出 資 金	81,577,000	81,576,140		△ 860	100.0	100.0
	負 担 金	25,500,000	5,793,011		△ 19,706,989	22.7	40.0
	補 助 金	87,802,000	76,793,264		△ 11,008,736	87.5	77.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0		△ 10,000	0.0	0.0
	補 償 金	544,011,292	163,987,144		△ 380,024,148	30.1	55.9
	合 計	1,195,186,292	562,949,559		△ 632,236,733	47.1	55.9
資本的支出	建 設 改 良 費	1,620,823,000	915,370,292	480,457,210	224,995,498	56.5	49.1
	企業債償還金	316,308,000	316,305,334	0	2,666	100.0	100.0
	合 計	1,937,131,000	1,231,675,626	480,457,210	224,998,164	63.6	55.9
収支差引額		△ 741,944,708	△ 668,726,067				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額11億9518万6292円に対し、決算額は5億6294万9559円である。

資本的支出は、予算額19億3713万1000円に対し、決算額は12億3167万5626円（執行率63.6％）、繰越額4億8045万7210円、不用額2億2499万8164円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億6872万6067円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6254万1023円、繰越工事資金1億8430万円、当年度分損益勘定留保資金4億0686万8656円及び建設改良積立金1501万6388円で補填している。

（４）企業債（第５条予算）

企業債の予算は、水道施設整備事業について4億5628万6000円を限度として定められており、財政融資資金等から2億3480万円を借り入れている。

（５）一時借入金（第６条予算）

一時借入金の限度額は7億円で、当年度の一時借入金の最高額は2億円となっている。

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第８条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額1億1958万4000円に対し、執行額は1億1158万4444円であり、流用も認められなかった。

（７）他会計からの補助金（第９条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1億3753万5000円に対し、1億1772万1485円が執行済となっている。

（８）たな卸資産の購入限度額（第１０条予算）

たな卸資産の購入限度額700万円に対し、購入額は464万3683円で、限度額内で執行されている。

２ 経営状況

（１）業務の成績（別表１、２、６－（１））

年度末給水戸数は17,882戸で、前年度より65戸減少している。また、年度末給水人口は35,957人で前年度より594人減少し、計画給水人口に対する普及率は94.6%となっている。

年間の総給水量は6,130,513 m^3 （前年度比3.8%増）、料金徴収の基礎となる有収水量は4,316,641 m^3 （同1.4%減）となっていて、1人1日あたりに換算すると供給水量は約328 リットル となる。また、有収率は、前年度より3.7ポイント減少して70.4%となっている。

（２）事業収入及び事業費（別表３）

当年度の収支の状況は、総収益10億3001万1521円（前年度比2.5%、2631万3699円減）に対し、総費用は10億9379万5051円（同8.9%、8899万1313円増）で、差引き6378万3530円の純損失となり、前年度の純利益5152万1482円より1億1530万5012円減少している。

事業収入の内訳は、営業収益7億4488万5112円（前年度比1.6%、1174万4253円減）、営業外収益2億8512万6409円（同4.9%、1456万9446円減）となっている。収益のうち全体の71.4%を占める給水収益は、前年度と比較して1.2%、875万7245円減少している。

事業費の内訳は、営業費用10億4706万4386円（前年度比9.7%、9285万5608円増）、営業外費用4673万0665円（同6.6%、328万7747円減）である。

３ 財政状態（別表４、５、６－（２））

資産総額は125億4461万1802円（前年度比0.2%、2355万3988円減）となっている。そのうち有形固定資産は119億5166万6363円で、前年度と比較して2億0902万4294円の増加である。

４ むすび

以上が、令和５年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、年度末給水戸数17,882戸（前年度比65戸減）、年度末給水人口35,957人（前年度比594人減）となり、計画給水人口38,000人に対する普及率は94.6%であった。

年間総給水量は6,130,513 m^3 （前年度比223,017 m^3 増）、1日平均給水量16,750 m^3 、年間総有収水量4,316,641 m^3 （前年度比62,972 m^3 減）となり、この結果、有収率は70.4%（前年度比3.7ポイント低下）となっている。

損益状況は、総収益10億3001万1521円（前年度比2.5%減）、総費用10億9379万5051円（前年度比8.9%増）で、差し引き6378万3530円の純損失となっている。

水道事業は、急速に進展する人口減少、節水機器の普及や節水意識の向上により、今後の水需要は減少傾向で推移すると思われる。また、将来にわたって水道水を安定的に供給するためには、老朽化した施設や石綿セメント管等の計画的な更新及び耐震化等の推進を図っていく必要がある。さらに、市内全域において効率的な水運用を行うための建設改良費等に係る資金需要の増加も見込まれるなど、経営環境は年々厳しさを増してくるものと思われる。

よって、未収金の回収強化に向けた取組やさらなる有収率の向上を図るなど、一層の健全経営に努められたい。

別表 1 水道事業業務実績表

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較
行 政 区 域 内 人 口 (人)	39,534	40,255	△ 721
計 画 給 水 人 口 (人)	38,000	38,000	0
年 度 末 給 水 人 口 (人)	35,957	36,551	△ 594
計画給水人口に対する 普 及 率 (%)	94.6	96.2	△ 1.6
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	17,882	17,947	△ 65
年 間 総 給 水 量 (m³)	6,130,513	5,907,496	223,017
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	4,316,641	4,379,613	△ 62,972
1 日 給 水 能 力 (m³)	37,235	37,431	△ 196
1 日 最 大 給 水 量 (m³)	20,799	20,847	△ 48
有 収 率 (%)	70.4	74.1	△ 3.7
企 業 職 員 数 (人)	12	12	0

別表 2 利用区分別給水戸数

(単位：戸)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較
家 事 用	16,115	16,178	△ 63
団 体 用	705	687	18
営 業 用	966	971	△ 5
工 場 用	35	35	0
銭 湯 ・ 浴 場 用	0	0	0
臨 時 用	58	73	△ 15
船 舶 用	3	3	0
そ の 他	0	0	0
合 計	17,882	17,947	△ 65

別表 3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
営 業 収 益	744,885,112	72.3	756,629,365	71.7	△ 11,744,253	△ 1.6
給 水 収 益	735,621,205	71.4	744,378,450	70.5	△ 8,757,245	△ 1.2
受 託 工 事 収 益	1,014,000	0.1	1,674,000	0.2	△ 660,000	△ 39.4
他 会 計 負 担 金	543,856	0.1	2,389,096	0.2	△ 1,845,240	△ 77.2
その他の営業収益	7,706,051	0.7	8,187,819	0.8	△ 481,768	△ 5.9
営 業 外 収 益	285,126,409	27.7	299,695,855	28.3	△ 14,569,446	△ 4.9
受取利息及び配当金	3,894	0.0	5,415	0.0	△ 1,521	△ 28.1
他 会 計 補 助 金	62,021,221	6.0	63,812,941	6.0	△ 1,791,720	△ 2.8
長期前受金戻入	222,474,333	21.6	235,657,091	22.3	△ 13,182,758	△ 5.6
雑 収 益	626,961	0.1	220,408	0.0	406,553	184.5
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,030,011,521	100.0	1,056,325,220	100.0	△ 26,313,699	△ 2.5

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
営 業 費 用	1,047,064,386	95.7	954,208,778	94.9	92,855,608	9.7
原水及び浄水費	144,573,668	13.2	155,358,228	15.5	△ 10,784,560	△ 6.9
配水及び給水費	145,162,249	13.3	152,695,493	15.2	△ 7,533,244	△ 4.9
総 係 費	127,141,480	11.6	119,503,730	11.9	7,637,750	6.4
減価償却費	482,507,754	44.1	492,912,576	49.0	△ 10,404,822	△ 2.1
資産減耗費	147,679,235	13.5	33,738,751	3.3	113,940,484	337.7
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	46,730,665	4.3	50,018,412	5.0	△ 3,287,747	△ 6.6
支払利息等	44,713,342	4.1	48,038,344	4.8	△ 3,325,002	△ 6.9
雑 支 出	2,017,323	0.2	1,980,068	0.2	37,255	1.9
特 別 損 失	0	—	576,548	0.1	△ 576,548	皆減
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	20,800	0.0	△ 20,800	皆減
その他特別損失	0	—	555,748	0.1	△ 555,748	皆減
合 計	1,093,795,051	100.0	1,004,803,738	100.0	88,991,313	8.9

※消費税及び地方消費税抜額

別表 4 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
固 定 資 産	11,955,698,363	95.3	11,746,674,069	93.4	209,024,294	1.8
有 形 固 定 資 産	11,951,666,363	95.3	11,742,642,069	93.4	209,024,294	1.8
土 地	275,264,482	2.2	275,264,482	2.2	0	0.0
建 物	101,327,118	0.8	115,930,975	0.9	△ 14,603,857	△ 12.6
構 築 物	10,661,974,118	85.0	10,424,692,156	82.9	237,281,962	2.3
機 械 及 び 装 置	692,749,688	5.5	828,108,966	6.6	△ 135,359,278	△ 16.3
車 両 運 搬 具	9,644,609	0.1	10,329,059	0.1	△ 684,450	△ 6.6
工 具 器 具 及 び 備 品	7,224,669	0.1	10,093,315	0.1	△ 2,868,646	△ 28.4
建 設 仮 勘 定	203,481,679	1.6	78,223,116	0.6	125,258,563	160.1
無 形 固 定 資 産	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	588,913,439	4.7	821,491,721	6.6	△ 232,578,282	△ 28.3
現 金 ・ 預 金	245,194,211	1.9	364,186,034	2.9	△ 118,991,823	△ 32.7
未 収 金	288,008,132	2.3	265,370,397	2.1	22,637,735	8.5
貯 蔵 品	8,911,096	0.1	7,635,290	0.1	1,275,806	16.7
前 払 金	46,800,000	0.4	184,300,000	1.5	△ 137,500,000	△ 74.6
合 計	12,544,611,802	100.0	12,568,165,790	100.0	△ 23,553,988	△ 0.2

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	3,933,707,263	31.4	3,983,709,908	31.7	△ 50,002,645	△ 1.3
企 業 債	3,753,505,481	30.0	3,803,508,126	30.3	△ 50,002,645	△ 1.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,753,505,481	30.0	3,803,508,126	30.3	△ 50,002,645	△ 1.3
引 当 金	180,201,782	1.4	180,201,782	1.4	0	0.0
退職給付引当金	75,716,286	0.6	75,716,286	0.6	0	0.0
修繕引当金	104,485,496	0.8	104,485,496	0.8	0	0.0
流 動 負 債	439,809,482	3.5	440,790,535	3.5	△ 981,053	△ 0.2
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
企 業 債	284,802,645	2.2	316,305,334	2.5	△ 31,502,689	△ 10.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	284,802,645	2.2	316,305,334	2.5	△ 31,502,689	△ 10.0
未 払 金	136,576,392	1.1	106,437,622	0.8	30,138,770	28.3
引 当 金	7,718,514	0.1	7,811,865	0.1	△ 93,351	△ 1.2
賞 与 引 当 金	6,431,222	0.1	6,515,130	0.1	△ 83,908	△ 1.3
法定福利費引当金	1,287,292	0.0	1,296,735	0.0	△ 9,443	△ 0.7
そ の 他 流 動 負 債	10,711,931	0.1	10,235,714	0.1	476,217	4.7
繰 延 収 益	4,480,724,242	35.7	4,471,087,142	35.6	9,637,100	0.2
長 期 前 受 金	8,817,612,165	70.3	8,612,019,256	68.5	205,592,909	2.4
長期前受金収益化累計額	△ 4,336,887,923	△ 34.6	△ 4,140,932,114	△ 32.9	△ 195,955,809	4.7
資 本 金	3,265,312,076	26.0	3,168,719,548	25.2	96,592,528	3.0
剰 余 金	425,058,739	3.4	503,858,657	4.0	△ 78,799,918	△ 15.6
資 本 剰 余 金	18,345,301	0.2	18,345,301	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	9,181,724	0.1	9,181,724	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	9,163,577	0.1	9,163,577	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	406,713,438	3.2	485,513,356	3.8	△ 78,799,918	△ 16.2
減 債 積 立 金	160,300,474	1.3	157,700,474	1.2	2,600,000	1.6
建設改良積立金	310,196,494	2.4	276,291,400	2.2	33,905,094	12.3
当年度未処理欠損金	63,783,530	0.5	0	—	63,783,530	皆増
当年度未処分利益剰余金	0	—	51,521,482	0.4	△ 51,521,482	皆減
合 計	12,544,611,802	100.0	12,568,165,790	100.0	△ 23,553,988	△ 0.2

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有 形 固 定 資 産	11,951,666,363	
土 地	275,264,482	水源地敷地 配水池敷地 その他
建 物	101,327,118	ポンプ室・電気計装室・滅菌室 発電機室 管理センター
構 築 物	10,661,974,118	送・配水管及び配水池等
機 械 及 び 装 置	692,749,688	機械、装置及び量水器等
車 両 運 搬 具	9,644,609	
工具器具及び備品	7,224,669	工務用機器 (検査器具、給水タンク、電動穿孔機他) 業務用機器 (書棚、紙幣及び硬貨計数機他)
建 設 仮 勘 定	203,481,679	
無 形 固 定 資 産	4,032,000	
施 設 利 用 権	4,032,000	電話回線利用権
流 動 資 産	588,913,439	
現 金 ・ 預 金	245,194,211	普 通 預 金 245,114,211 現 金 80,000
未 収 金	288,008,132	水 道 料 金 95,995,968 負 担 金 ・ 補 助 金 等 205,923,828 未 収 金 貸 倒 引 当 金 △ 13,911,664
貯 蔵 品	8,911,096	材 料 6,753,145 量 水 器 2,157,951
前 払 金	46,800,000	
資 産 合 計	12,544,611,802	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	3,933,707,263	
企 業 債	3,753,505,481	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 3,753,505,481
引 当 金	180,201,782	退 職 給 付 引 当 金 75,716,286
		修 繕 引 当 金 104,485,496
流 動 負 債	439,809,482	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	284,802,645	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 284,802,645
未 払 金	136,576,392	修 繕 料 27,500
		委 託 料 7,576,804
		工 事 請 負 代 金 99,983,000
		そ の 他 未 払 金 28,989,088
引 当 金	7,718,514	賞 与 引 当 金 6,431,222
		法 定 福 利 費 引 当 金 1,287,292
その他流動負債	10,711,931	
繰 延 収 益	4,480,724,242	
長 期 前 受 金	8,817,612,165	
長期前受金収益化累計額	△ 4,336,887,923	
資 本 金	3,265,312,076	
剰 余 金	425,058,739	
資 本 剰 余 金	18,345,301	受 贈 財 産 評 価 額 9,181,724
		そ の 他 資 本 剰 余 金 9,163,577
利 益 剰 余 金	406,713,438	減 債 積 立 金 160,300,474
		建 設 改 良 積 立 金 310,196,494
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金 63,783,530
負債・資本合計	12,544,611,802	

別表6 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	70.4	74.1	73.9
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	45.0	43.2	44.2
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	55.9	55.7	49.4
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	80.5	77.6	89.5
配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	10.6	10.3	10.6
供 給 単 価 (円/m³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	170.42	169.96	169.61
給 水 原 価 (円/m³)	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$ - 長期前受金戻入額	201.85	175.49	176.01
職員1人当たり 有 収 水 量 (m³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	392,422	398,147	405,643

全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易

全国平均 (令和4年度)	説 明
92.2	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。水道事業の効率性を表す。
60.3	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
69.3	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
87.0	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
24.90	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。
147.81	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。
150.19	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。
435,002	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほどよい。

水道事業を含む数値である。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.3	93.5	91.8
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	31.4	31.7	32.2
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.1	64.8	63.8
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.9	186.4	205.7
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.2	142.8	127.0
回転率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.07	0.07
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.05	0.83	0.76
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	2.56	2.58	2.22
収益率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 0.78	0.65	0.50
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.2	105.1	103.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	71.0	79.1	81.3
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	121.6	143.7	137.9
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.1	6.5	7.3
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.0	13.7	14.5

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易水

全国平均 (令和4年度)	説 明
88.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
21.4	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
74.3	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
259.6	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
246.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
0.75	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
7.71	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
1.09	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
108.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
97.9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
68.4	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
3.6	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
11.4	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

道事業を含む数値である。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量(第2条予算)

令和5年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
給水事業所数(工場)	3	3	100.0	2	150.0
年間総給水量(㎡)	426,900	292,988	68.6	296,738	98.7
うち有収水量	—	282,214	—	288,253	97.9
1日平均給水量(㎡)	1,166	801	68.7	813	98.5
うち有収水量	—	771	—	790	97.6

(2) 収益的収入及び支出(第3条予算)

(単位:円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増減(不用)額	執 行 率	
					本年度	前年度
収益的 収入	営 業 収 益	9,328,000	8,796,103	△ 531,897	94.3	111.0
	営 業 外 収 益	19,446,000	8,563,696	△ 10,882,304	44.0	40.7
	特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.0	0.0
	合 計	28,794,000	17,359,799	△ 11,434,201	60.3	63.7
収益的 支出	営 業 費 用	28,229,000	17,274,799	10,954,201	61.2	64.8
	営 業 外 費 用	145,000	85,000	60,000	58.6	0.0
	特 別 損 失	20,000	0	20,000	0.0	0.0
	予 備 費	400,000	0	400,000	0.0	0.0
	合 計	28,794,000	17,359,799	11,434,201	60.3	63.7
収 支 差 引 額		0	0			

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額2879万4000円に対し、決算額は1735万9799円(執行率60.3%)で、1143万4201円の収入減となっている。

収益的支出は、予算額2879万4000円に対し、決算額は1735万9799円(執行率60.3%)で、不用額が1143万4201円となっている。

この結果、収支差引額は0円となっている。

（３）資本的収入及び支出（第４条予算）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率	
					本年度	前年度
資本的収入	企 業 債	0	0		0	—
	補 償 金	0	0		0	—
	合 計	0	0		0	—
資本的支出	建 設 改 良 費	5,980,000	2,090,000	0	3,890,000	34.9
	企業債償還金	0	0	0	0	—
	合 計	5,980,000	2,090,000	0	3,890,000	34.9
収支差引額		△ 5,980,000	△ 2,090,000			

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、0円である。

資本的支出は、予算額598万円に対し、決算額は209万円（執行率34.9％）、不用額が389万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額209万円は、過年度分損益勘定留保資金209万円で補填している。

（４）一時借入金（第５条予算）

一時借入金の限度額は100万円であるが、当年度中の借り入れはなかった。

（５）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第７条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額602万3000円に対し、執行額は583万1801円であり、流用も認められなかった。

（６）他会計からの補助金（第８条予算）

大洲事業及び長浜事業における給水収益の減収補填等に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1494万7000円に対し、412万4932円が執行済となっている。

（７）たな卸資産の購入限度額（第９条予算）

たな卸資産の購入限度額500万円に対し、購入額は209万円で、限度額内で執行されている。

2 経営状況（業務の予定量（第2条予算）、別表1）

本事業は、大洲事業において(株)西田興産と、長浜事業において(株)西田興産及び大洲バイオマス発電所(株)との契約に基づき給水を行ったものである。

1日当たりの契約給水量は、大洲事業において(株)西田興産が250m³、長浜事業において(株)西田興産が800m³、大洲バイオマス発電所(株)が10～280m³、年間にして411,260m³に対し、実際の総給水量は292,988m³、このうち有収水量は282,214m³（1日平均771m³）で、契約水量の68.6%となっている。これを前年度の有収水量288,253m³と比較すると6,039m³減少している。

なお、事業収入は1709万2432円（前年度比43万5158円増）、事業費は1709万2432円（前年度比43万5158円増）である。その結果、差引純損益は0円となった。

3 財政状態（別表2、3）

資産総額は3億2545万5536円（前年度比1.3%、422万8529円減）となっている。そのうち有形固定資産は1億9494万2928円で、対前年度427万3756円の減少となった。

4 むすび

以上が、令和5年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、給水事業所数3工場で、年間有収水量282,214m³（前年度比6,039m³減）、1日平均有収水量は771m³となっている。

損益状況は、総収益1709万2432円（前年度比2.6%増）、総費用1709万2432円（前年度比2.6%増）で差引純損益は0円となっている。

今後の事業運営に当たっては、安定した工業用水の供給とより一層の経営効率化に努めるとともに、積極的に水需要の拡大に取り組まれることを期待する。

別表 1 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
営 業 収 益	8,371,074	49.0	9,508,839	57.1	△ 1,137,765	△ 12.0
給 水 収 益	8,371,074	49.0	9,508,839	57.1	△ 1,137,765	△ 12.0
その他の営業収益	0	—	0	—	0	—
営 業 外 収 益	8,721,358	51.0	7,148,435	42.9	1,572,923	22.0
受取利息及び配当金	1,266	0.0	1,248	0.0	18	1.4
他 会 計 補 助 金	4,124,932	24.1	2,781,948	16.7	1,342,984	48.3
長期前受金戻入	4,365,239	25.5	4,365,239	26.2	0	0.0
雑 収 益	229,921	1.4	0	—	229,921	皆増
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	17,092,432	100.0	16,657,274	100.0	435,158	2.6

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
営 業 費 用	17,092,432	100.0	16,657,274	100.0	435,158	2.6
原 水 及 び 浄 水 費	8,735,277	51.1	8,369,003	50.2	366,274	4.4
配 水 及 び 給 水 費	852,800	5.0	710,050	4.3	142,750	20.1
総 係 費	1,140,599	6.7	1,228,315	7.4	△ 87,716	△ 7.1
減 価 償 却 費	6,349,906	37.1	6,349,906	38.1	0	0.0
資 産 減 耗 費	13,850	0.1	0	—	13,850	皆増
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 等	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
合 計	17,092,432	100.0	16,657,274	100.0	435,158	2.6

別表２ 貸借対照表及び対前年度比較表

(１) 資産の部

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
固 定 資 産	194,942,928	59.9	199,216,684	60.4	△ 4,273,756	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	194,942,928	59.9	199,216,684	60.4	△ 4,273,756	△ 2.1
土 地	6,699,741	2.1	6,699,741	2.0	0	0.0
建 物	5,215,801	1.6	5,498,998	1.7	△ 283,197	△ 5.1
構 築 物	165,690,623	50.9	171,661,468	52.0	△ 5,970,845	△ 3.5
機 械 及 び 装 置	17,336,763	5.3	15,356,477	4.7	1,980,286	12.9
車 両 運 搬 具	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
施 設 利 用 権	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	130,512,608	40.1	130,467,381	39.6	45,227	0.0
現 金 ・ 預 金	124,720,384	38.3	126,291,153	38.3	△ 1,570,769	△ 1.2
未 収 金	5,792,224	1.8	4,176,228	1.3	1,615,996	38.7
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	325,455,536	100.0	329,684,065	100.0	△ 4,228,529	△ 1.3

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	13,000,000	4.0	13,000,000	3.9	0	0.0
引 当 金	13,000,000	4.0	13,000,000	3.9	0	0.0
修 繕 引 当 金	13,000,000	4.0	13,000,000	3.9	0	0.0
流 動 負 債	1,017,049	0.3	880,339	0.3	136,710	15.5
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
未 払 金	592,093	0.2	485,826	0.2	106,267	21.9
引 当 金	424,956	0.1	394,513	0.1	30,443	7.7
賞 与 引 当 金	356,336	0.1	331,285	0.1	25,051	7.6
法定福利費引当金	68,620	0.0	63,228	0.0	5,392	8.5
そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	—	0	—
繰 延 収 益	122,367,540	37.6	126,732,779	38.4	△ 4,365,239	△ 3.4
長 期 前 受 金	430,583,637	132.3	430,583,637	130.6	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 308,216,097	△ 94.7	△ 303,850,858	△ 92.2	△ 4,365,239	1.4
資 本 金	128,148,519	39.4	128,148,519	38.9	0	0.0
剰 余 金	60,922,428	18.7	60,922,428	18.5	0	0.0
資 本 剰 余 金	2,954,130	0.9	2,954,130	0.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,954,130	0.6	1,954,130	0.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	57,968,298	17.8	57,968,298	17.6	0	0.0
利 益 積 立 金	17,510,000	5.4	17,510,000	5.3	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	40,458,298	12.4	40,458,298	12.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
合 計	325,455,536	100.0	329,684,065	100.0	△ 4,228,529	△ 1.3

別表3 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有 形 固 定 資 産	194,942,928	
土 地	6,699,741	水源地敷地 439.5 m ² 4,661,611 そ の 他 76.0 m ² 2,038,130
建 物	5,215,801	電気等計装室
構 築 物	165,690,623	送・配水管及び配水池等
機 械 及 び 装 置	17,336,763	機械、装置等
車 両 運 搬 具	0	
工 具 器 具 及 び 備 品	0	
建 設 仮 勘 定	0	
無 形 固 定 資 産	0	
施 設 利 用 権	0	
流 動 資 産	130,512,608	
現 金 ・ 預 金	124,720,384	普 通 預 金 124,720,384
未 収 金	5,792,224	水 道 料 金 1,667,292 補 助 金 4,124,932
貯 蔵 品	0	材 料 0
資 産 合 計	325,455,536	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	13,000,000	
引 当 金	13,000,000	修 繕 引 当 金 13,000,000
流 動 負 債	1,017,049	
未 払 金	592,093	そ の 他 未 払 金 592,093
引 当 金	424,956	賞 与 引 当 金 356,336
		法 定 福 利 費 引 当 金 68,620
そ の 他 流 動 負 債	0	
繰 延 収 益	122,367,540	
長 期 前 受 金	430,583,637	
長期前受金収益化累計額	△ 308,216,097	
資 本 金	128,148,519	
剰 余 金	60,922,428	
資 本 剰 余 金	2,954,130	受 贈 財 産 評 価 額 1,000,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金 1,954,130
利 益 剰 余 金	57,968,298	利 益 積 立 金 17,510,000
		建 設 改 良 積 立 金 40,458,298
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 0
負 債 ・ 資 本 合 計	325,455,536	

別表 4 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 当 たり 配 水 能 力}} \times 100$	9.0	9.2	9.4
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 当 たり 配 水 能 力}} \times 100$	25.1	28.2	28.6
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	36.0	32.5	33.1
供 給 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	20.31	21.51	21.48
給 水 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費 等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ - 長 期 前 受 金 戻 入 額	30.88	27.80	43.42

全国平均は、令和 4 年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和4年度)	説	明
53. 2	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。	
	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。	
	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。	
21. 42	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の単価となる。	
20. 09	有収水量 1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の原価となる。	

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	59.9	60.4	61.6
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.0	3.9	3.9
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	95.7	95.8	96.0
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	12,833	14,820	28,292
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	12,674	14,820	28,292
収益率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	49.0	57.1	39.4
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	—	—	—
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	—	—	—
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	69.6	53.6	59.3

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和4年度)	説	明
80.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
22.0	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
73.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
475.5	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
434.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
103.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
101.1	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
57.9	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
2.7	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
10.3	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量(第2条予算)

令和5年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
接 続 戸 数 (戸)	2,225	2,235	100.4	2,175	102.8
年間総処理水量 (m ³)	695,600	667,335	95.9	667,263	100.0
うち有収水量	—	676,514	—	664,133	101.9
1日平均処理水量 (m ³)	1,901	1,823	95.9	1,828	99.7
うち有収水量	—	1,848	—	1,820	101.5

令和5年度の接続戸数は2,235戸で、前年度より60戸増加している。年間総処理水量は667,335m³、1日平均処理水量は1,823m³で、予定量より78m³(4.1%)減少、前年度と比べると5m³(0.3%)減少している。

(2) 収益的収入及び支出(第3条予算)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率	
						本年度	前年度
収 益 的 収 入	営 業 収 益	145,065,000	129,582,231		△ 15,482,769	89.3	88.5
	営業外収益	541,438,000	475,742,037		△ 65,695,963	87.9	89.7
	特 別 利 益	110,000	0		△ 110,000	0.0	0.0
	合 計	686,613,000	605,324,268		△ 81,288,732	88.2	89.4
収 益 的 支 出	営 業 費 用	638,883,000	537,460,354	72,255,000	29,167,646	84.1	85.1
	営業外費用	59,920,000	54,239,903	0	5,680,097	90.5	96.8
	特 別 損 失	110,000	56,710	0	53,290	51.6	99.3
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	699,913,000	591,756,967	72,255,000	35,901,033	84.5	86.0
収 支 差 引 額		△ 13,300,000	13,567,301				

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額6億8661万3000円に対し、決算額は6億0532万4268円で8128万8732円の減（執行率88.2%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が1548万2769円の減、営業外収益が6569万5963円の減、特別利益が11万円の減となっている。

収益的支出は、予算額6億9991万3000円に対し、決算額は5億9175万6967円（執行率84.5%）、繰越額7225万5000円で3590万1033円の減である。

この結果、収支差引額は1356万7301円となっている。

（３）資本的収入及び支出（第４条予算）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率	
						本年度	前年度
資 本 的 収 入	企 業 債	644,000,000	427,100,000		△ 216,900,000	66.3	77.7
	出 資 金	115,288,000	115,288,000		0	100.0	100.0
	補 助 金	222,966,000	164,267,940		△ 58,698,060	73.7	76.3
	分担金及び 負担金	27,355,000	32,667,070		5,312,070	119.4	114.2
	合 計	1,009,609,000	739,323,010		△ 270,285,990	73.2	80.1
資 本 的 支 出	建設改良費	676,629,000	369,509,977	282,861,000	24,258,023	54.6	64.5
	企業債償還金	548,991,000	548,988,480	0	2,520	100.0	100.0
	返 還 金	0	0	0	0	—	100.0
	合 計	1,225,620,000	918,498,457	282,861,000	24,260,543	74.9	77.3
収支差引額		△ 216,011,000	△ 179,175,447				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額10億0960万9000円に対し、決算額は7億3932万3010円である。

資本的支出は、予算額12億2562万円に対し、決算額は9億1849万8457円（執行率74.9%）、繰越額2億8286万1000円、不用額2426万0543円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額2985万円を除く。）が資本的支出額に不足する額2億0902万5447円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1356万7301円、繰越工事資金7410万円、過年度分損益勘定留保資金1億2135万8146円で補填している。

（４）企業債（第５条予算）

企業債の予算は、下水道施設整備事業等について6億4400万円を限度として定められており、財政融資資金等から4億2710万円を借り入れている。

（５）一時借入金（第６条予算）

一時借入金の限度額は3億円で、当年度の一時借入金の最高額は5000万円となっている。

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第８条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額2277万6000円に対し、執行額は2137万6235円であり、流用も認められなかった。

（７）他会計からの補助金（第９条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、建設改良事業、下水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額3億5267万8000円に対し、3億0271万6869円が執行済となっている。

２ 経営状況

（１）業務の成績（別表１、５－（１））

接続戸数は2,235戸で、前年度より60戸増加している。処理区域内人口は8,650人、水洗便所設置済人口は5,226人で、水洗化率60.4%となっている。

年間総処理水量は667,335 m^3 （前年度比0.01%増）、料金徴収の基礎となる有収水量は676,514 m^3 （同1.9%増）となっていて、有収率は、前年度より1.9ポイント上昇して101.4%となっている。

（２）事業収入及び事業費（別表２）

当年度の収支の状況は、総収益5億8254万8556円（前年度比0.5%、281万8241円減）に対し、総費用は5億8254万8556円（同0.5%、281万8241円減）で差引純損益は0円となっている。

事業収入の内訳は、営業収益1億2060万4713円（前年度比2.5%、297万2123円増）、営業外収益4億6194万3843円（同1.2%、579万0364円減）となっている。営業収益のうち全体の74.5%を占める下水道使用料は、前年度と比較して2.2%、190万7251円増加している。

事業費の内訳は、営業費用5億2209万9320円（前年度比0.6%、307万0415円増）、営業外費用6039万2526円（同7.1%、461万8206円減）である。

3 財政状態（別表3、4、5-（2））

資産総額は108億7022万3620円（前年度比0.5%、5266万6420円増）となっている。そのうち有形固定資産は104億7275万4167円で、前年度と比較して1001万5809円の減少である。

4 むすび

以上が、令和5年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の状況は、接続戸数2,235戸（前年度比60戸増）、処理区域内人口8,650人（前年度比361人増）、水洗便所設置済人口5,226人（前年度比78人増）で、水洗化率60.4%となっている。

年間総処理水量は667,335 m^3 （前年度比72 m^3 増）、1日平均処理水量1,823 m^3 、年間総有収水量676,514 m^3 （前年度比12,381 m^3 増）となり、この結果、有収率は101.4%（前年度比1.9ポイント上昇）となっている。

損益状況は、総収益5億8254万8556円（前年度比0.5%減）、総費用5億8254万8556円（前年度比0.5%減）で差引純損益は0円となっている。

下水道事業は、肱川水系の水質保全及び安心安全で快適な住環境整備のため、大洲市下水道事業経営戦略に基づき、将来の人口予測や地域の特性等を考慮し、施設の整備や長寿命化対策等の整備を進めていく必要がある。今後においては、将来の安定的な経営を支えるため、普及率の向上及び使用料収入の確保に努めるとともに、大洲市公共下水道事業ストックマネジメント計画を基に、計画的かつ効率的な事業の運営に努められたい。

別表 1 下水道事業業務実績表

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較
行 政 区 域 内 人 口 (人)	39,534	40,255	△ 721
処 理 区 域 内 人 口 (人)	8,650	8,289	361
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	5,226	5,148	78
普 及 率 (%)	21.9	20.6	1.3
水 洗 化 率 (%)	60.4	62.1	△ 1.7
接 続 戸 数 (戸)	2,235	2,175	60
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	667,335	667,263	72
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	676,514	664,133	12,381
1 日 最 大 処 理 水 量 (m³)	2,135	2,081	54
晴天時1日平均処理水量 (m³)	1,791	1,807	△ 16
有 収 率 (%)	101.4	99.5	1.9
企 業 職 員 数 (人)	3	3	0

別表２ 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(１) 事業収入

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
営 業 収 益	120,604,713	20.7	117,632,590	20.1	2,972,123	2.5
下水道使用料	89,823,481	15.4	87,916,230	15.0	1,907,251	2.2
雨水処理負担金	30,398,732	5.2	29,707,860	5.1	690,872	2.3
その他の営業収益	382,500	0.1	8,500	0.0	374,000	4400.0
営 業 外 収 益	461,943,843	79.3	467,734,207	79.9	△ 5,790,364	△ 1.2
受取利息及び配当金	2,753	0.0	2,143	0.0	610	28.5
他会計補助金	256,891,469	44.1	273,289,986	46.7	△ 16,398,517	△ 6.0
補助金	21,822,000	3.8	10,644,500	1.8	11,177,500	105.0
長期前受金戻入	183,157,547	31.4	183,509,914	31.4	△ 352,367	△ 0.2
雑収益	70,074	0.0	287,664	0.0	△ 217,590	△ 75.6
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	582,548,556	100.0	585,366,797	100.0	△ 2,818,241	△ 0.5

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
営 業 費 用	522,099,320	89.7	519,028,905	88.7	3,070,415	0.6
管 渠 費	2,702,979	0.5	4,459,813	0.8	△ 1,756,834	△ 39.4
雨 水 ポ ン プ 場 費	8,602,724	1.5	8,280,923	1.4	321,801	3.9
処 理 場 費	107,193,799	18.4	102,544,466	17.5	4,649,333	4.5
業 務 費	13,227,930	2.3	13,325,004	2.3	△ 97,074	△ 0.7
総 係 費	39,597,278	6.8	40,546,472	6.9	△ 949,194	△ 2.3
減 価 償 却 費	350,774,610	60.2	342,003,574	58.4	8,771,036	2.6
資 産 減 耗 費	0	—	7,868,653	1.4	△ 7,868,653	皆減
営 業 外 費 用	60,392,526	10.3	65,010,732	11.1	△ 4,618,206	△ 7.1
支 払 利 息 等	54,239,903	9.3	58,739,025	10.0	△ 4,499,122	△ 7.7
雑 支 出	6,152,623	1.0	6,271,707	1.1	△ 119,084	△ 1.9
特 別 損 失	56,710	0.0	1,327,160	0.2	△ 1,270,450	△ 95.7
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	56,710	0.0	1,327,160	0.2	△ 1,270,450	△ 95.7
合 計	582,548,556	100.0	585,366,797	100.0	△ 2,818,241	△ 0.5

※消費税及び地方消費税抜額

別表 3 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
固 定 資 産	10,472,754,167	96.3	10,482,769,976	96.9	△ 10,015,809	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	10,472,754,167	96.3	10,482,769,976	96.9	△ 10,015,809	△ 0.1
土 地	891,704,183	8.2	891,704,183	8.2	0	0.0
建 物	1,407,321,687	12.9	1,468,101,813	13.6	△ 60,780,126	△ 4.1
構 築 物	7,397,342,003	68.1	7,246,844,121	67.0	150,497,882	2.1
機 械 及 び 装 置	749,237,147	6.9	820,531,304	7.6	△ 71,294,157	△ 8.7
車 両 運 搬 具	41,465	0.0	41,465	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	59,500	0.0	59,500	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	27,048,182	0.2	55,487,590	0.5	△ 28,439,408	△ 51.3
流 動 資 産	397,469,453	3.7	334,787,224	3.1	62,682,229	18.7
現 金 ・ 預 金	281,363,219	2.6	212,820,260	2.0	68,542,959	32.2
未 収 金	43,006,234	0.4	43,966,964	0.4	△ 960,730	△ 2.2
前 払 金	73,100,000	0.7	78,000,000	0.7	△ 4,900,000	△ 6.3
合 計	10,870,223,620	100.0	10,817,557,200	100.0	52,666,420	0.5

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 5 年 度	構成割合	令 和 4 年 度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	4,702,877,015	43.3	4,792,182,468	44.3	△ 89,305,453	△ 1.9
企 業 債	4,702,577,015	43.3	4,791,882,468	44.3	△ 89,305,453	△ 1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,702,577,015	43.3	4,791,882,468	44.3	△ 89,305,453	△ 1.9
そ の 他 固 定 負 債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
流 動 負 債	695,911,024	6.4	667,820,739	6.2	28,090,285	4.2
企 業 債	516,405,453	4.8	548,988,480	5.1	△ 32,583,027	△ 5.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	516,405,453	4.8	548,988,480	5.1	△ 32,583,027	△ 5.9
未 払 金	141,588,222	1.3	68,213,909	0.6	73,374,313	107.6
前 受 金	36,127,500	0.3	0	—	36,127,500	皆増
引 当 金	1,789,849	0.0	1,736,452	0.0	53,397	3.1
賞 与 引 当 金	1,491,346	0.0	1,446,001	0.0	45,345	3.1
法定福利費引当金	298,503	0.0	290,451	0.0	8,052	2.8
そ の 他 流 動 負 債	0	—	48,881,898	0.5	△ 48,881,898	皆減
繰 延 収 益	3,989,572,669	36.7	3,990,979,081	36.9	△ 1,406,412	△ 0.0
長 期 前 受 金	4,744,957,318	43.6	4,563,206,183	42.2	181,751,135	4.0
長期前受金収益化累計額	△ 755,384,649	△ 6.9	△ 572,227,102	△ 5.3	△ 183,157,547	32.0
資 本 金	989,668,041	9.1	874,380,041	8.1	115,288,000	13.2
剰 余 金	492,194,871	4.5	492,194,871	4.5	0	0.0
資 本 剰 余 金	492,194,871	4.5	492,194,871	4.5	0	0.0
その他資本剰余金	492,194,871	4.5	492,194,871	4.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
合 計	10,870,223,620	100.0	10,817,557,200	100.0	52,666,420	0.5

別表 4 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有 形 固 定 資 産	10,472,754,167	
土 地	891,704,183	処理場敷地 雨水ポンプ場敷地
建 物	1,407,321,687	大洲市肱南浄化センター 大洲市肱北浄化センター 大洲市八尾雨水ポンプ場 大洲市中島雨水ポンプ場
構 築 物	7,397,342,003	管路施設 汚水調整池 污泥処理施設 水処理施設 ポンプ場施設
機 械 及 び 装 置	749,237,147	機械設備、電気設備
車 両 運 搬 具	41,465	
工具器具及び備品	59,500	顕微鏡
建 設 仮 勘 定	27,048,182	
流 動 資 産	397,469,453	
現 金 ・ 預 金	281,363,219	普 通 預 金 281,343,219 現 金 20,000
未 収 金	43,006,234	下水道使用料 19,434,255 負担金・補助金等 24,098,255 未収金貸倒引当金 △ 526,276
前 払 金	73,100,000	
資 産 合 計	10,870,223,620	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	4,702,877,015	
企 業 債	4,702,577,015	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 4,702,577,015
その他固定負債	300,000	預 り 金 300,000
流 動 負 債	695,911,024	
企 業 債	516,405,453	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 516,405,453
未 払 金	141,588,222	修 繕 料 191,220 委 託 料 47,820,455 工 事 請 負 代 金 6,795,800 そ の 他 未 払 金 86,780,747
前 受 金	36,127,500	
引 当 金	1,789,849	賞 与 引 当 金 1,491,346 法 定 福 利 費 引 当 金 298,503
その他流動負債	0	
繰 延 収 益	3,989,572,669	
長 期 前 受 金	4,744,957,318	
長期前受金収益化累計額	△ 755,384,649	
資 本 金	989,668,041	
剰 余 金	492,194,871	
資 本 剰 余 金	492,194,871	そ の 他 資 本 剰 余 金 492,194,871
利 益 剰 余 金	0	当年度未処分利益剰余金 0
負債・資本合計	10,870,223,620	

別表5 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	60.4	62.1	63.3
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	101.4	99.5	98.8
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	38.4	38.0	38.1
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	67.5	43.8	49.9
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	132.8	132.4	132.7
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	249.6	251.7	235.1
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	53.2	52.6	56.4
職員1人当たり 有 収 水 量 (㎥)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	676,514	664,133	661,760

全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和4年度)	説 明
96.0	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。
81.2	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合。
61.1	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
84.1	最大稼働率は100%が限度となる。施設利用率と併せて施設の適正規模を判断する指標であり、数値が低ければ過大投資、超過すれば処理施設への新たな投資が必要となる。
134.37	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料であり、汚水処理に係る収益を表した指標である。
136.77	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
98.24	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
620,452	職員1人当たりの年間汚水処理水量を表した指標であり、労働生産性を表すもので、高いほどよい。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.3	96.9	97.3
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	43.3	44.3	45.3
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	50.3	49.5	48.9
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.1	50.1	46.5
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.6	38.5	26.7
回転率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.4	0.5
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	2.8	3.0	3.4
収益率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	23.1	22.7	22.7
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	327.5	321.3	363.8
	企業債利息対使用料比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	60.4	66.8	76.7
	職員給与費対使用料比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	9.4	8.9	9.4

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和4年度)	説 明
96.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
32.0	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
63.7	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
73.4	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
66.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
1.3	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
5.9	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
0.6	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
106.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
72.1	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
130.0	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
15.3	企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、比率は低いほど良い。
8.9	職員給与費と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、高くない配慮が必要である。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量(第2条予算)

令和5年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
病 床 数 (床)	150	150	100.0	150	100.0
年 間 患 者 数 (人)	111,117	92,633	83.4	94,678	97.8
入 院 (人)	30,927	25,466	82.3	26,363	96.6
外 来 (人)	80,190	67,167	83.8	68,315	98.3
1 日 平 均 患 者 数 (人)	414.5	346.0	83.5	353.3	97.9
入 院 (人)	84.5	69.6	82.4	72.2	96.4
外 来 (人)	330.0	276.4	83.8	281.1	98.3

年間の患者数は、予定量111,117人に対し、実施量は92,633人(実施率83.4%)で、入院・外来共に予定量を下回っている。

1日平均で前年度と比較すると、入院は69.6人で2.6人減少し、外来も276.4人で4.7人減少している。また、病床数は150床であり、その許可内訳は、一般病床142床、結核病床8床である。

(2) 収益的収入及び支出(第3条予算)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越	増減(不用)額	執 行 率	
						本年度	前年度
収 益 的 収 入	医 業 収 益	2,888,317,000	2,358,016,255		△ 530,300,745	81.6	87.5
	医 業 外 収 益	691,983,000	661,712,434		△ 30,270,566	95.6	97.0
	特 別 利 益	3,000,000	38,127		△ 2,961,873	1.3	41.6
	合 計	3,583,300,000	3,019,766,816		△ 563,533,184	84.3	89.5
収 益 的 支 出	医 業 費 用	3,447,015,000	3,113,420,411	0	333,594,589	90.3	90.9
	医 業 外 費 用	75,320,000	83,755,252	0	△ 8,435,252	111.2	117.6
	特 別 損 失	15,010,000	11,587,991	0	3,422,009	77.2	46.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	3,538,345,000	3,208,763,654	0	329,581,346	90.7	91.4
収 支 差 引 額		44,955,000	△ 188,996,838				

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額35億8330万円に対し、決算額は30億1976万6816円（執行率84.3%）となっていて、患者数が予定を下回ったことに伴い、医業収益も予定額を下回っている。

収益的支出は、予算額35億3834万5000円に対し、決算額は32億0876万3654円（執行率90.7%）、繰越金0円、不用額3億2958万1346円となっている。

（３）資本的収入及び支出（第４条予算）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率	
						本年度	前年度
資 本 的 収 入	企 業 債	78,000,000	64,700,000		△ 13,300,000	82.9	59.4
	補 助 金	287,686,000	283,659,129		△ 4,026,871	98.6	102.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	27,500		△ 72,500	27.5	0.0
	寄 附 金	0	2,000,000		2,000,000	—	—
	合 計	365,786,000	350,386,629		△ 15,399,371	95.8	84.0
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	94,677,000	72,842,462	0	21,834,538	76.9	68.7
	企業債償還金	469,306,000	469,305,094	0	906	100.0	100.0
	合 計	563,983,000	542,147,556	0	21,835,444	96.1	87.4
収 支 差 引 額		△ 198,197,000	△ 191,760,927				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額3億6578万6000円に対し、決算額は3億5038万6629円（執行率95.8%）、資本的支出は、予算額5億6398万3000円に対し、決算額は5億4214万7556円（執行率96.1%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億9176万0927円は、過年度分損益勘定留保資金1億9176万0927円で補填している。

（４）企業債（第５条予算）

企業債の予算は、医療機械器具整備事業及び病院施設設備整備事業について7800万円を限度額として定められており、財政融資資金等から6470万円を借り入れている。

（５）一時借入金（第６条予算）

一時借入金の限度額は6億円であるが、当年度借り入れはなかった。

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第８条予算）

流用禁止の科目、限度額及び執行額は次のとおりであり、いずれも予算に定める範囲内において執行され、流用も認められなかった。

（単位：円）

区 分	限 度 額	執 行 額
職 員 給 与 費	1,834,027,000	1,711,921,705
交 際 費	200,000	70,000

※消費税及び地方消費税込額

（７）他会計からの補助金（第９条予算）

一般会計から当会計へ補助を受ける金額で、予算に定める額7億2177万6000円に対し、6億8235万9410円が執行済となっている。補助の目的は、企業債の元金償還金及び利息支払金、病院運営費等に充当するものである。

（８）たな卸資産の購入限度額（第１０条予算）

たな卸資産の購入限度額7億5000万円に対し、購入額は6億3172万8278円で、限度額内で執行されている。

２ 経営状況

（１）業務の成績（別表１、２、６－（２））

診療科は、内科・神経内科・外科・整形外科・泌尿器科・眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科（整形外科併診）・産婦人科・小児科を設置しているが、医師不足に伴い、平成19年9月以降、産婦人科及び小児科を休止している。令和５年度においては、病院事業管理者を含めて常勤医師13人で診療を行っている。

新型コロナウイルス感染症の位置付けは「５類」に引き下げられたが、患者数は未だ回復（増加）に至っておらず、外来で延べ67,167人（前年度比1,148人減）、入院では延べ25,466人（同897人減）、外来・入院総数で92,633人となり、前年度と比較して2.2%、2,045人減少している。その診療科別内訳は、別表１に示すとおりである。また、別表２は、診療科別の診療収入の状況を示すものである。

患者1人1日当たり平均診療収入は、前年度比で入院が572円減少、外来は326円増加している。

(2) 事業収入及び事業費（別表3）

ア 事業収支の状況

当年度の事業収入の総額30億1113万9618円（前年度比3.9%、1億2320万4217円減）に対し、総費用は32億0246万7695円（同0.5%、1593万0729円増）で、差引き1億9132万8077円の純損失となっている。

イ 事業収入（別表3-(1)）

収入の内訳は、医業収益23億5074万1644円、医業外収益6億6035万9847円となっている。医業収益中、入院収益12億3559万6370円（前年度比4.5%、5859万3331円減）、外来収益10億5853万6948円（同0.4%、414万1673円増）、その他医業収益5660万8326円（同0.7%、37万6447円増）となっている。

ウ 事業費（別表3-(2)）

事業費の内訳は、医業費用が30億6346万6503円（前年度比0.9%、2778万1531円増）、医業外費用は1億2744万0248円（同11.5%、1653万3575円減）となっている。

3 財政状態（別表4、5、6-(1)）

資産総額は、47億0781万5002円（前年度比11.0%、5億8127万5658円減）で、そのうち固定資産が80.0%を占めている。

4 むすび

以上が、令和5年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の患者数は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類」に引き下げられて以降も、未だ収束に至らない状況の中にあり、入院で25,466人（前年度比897人減）、外来で67,167人（前年度比1,148人減）であった。また、患者1人1日当たりの診療収入は入院で4万8519円（前年度比572円減）、外来で1万5760円（前年度比326円増）となっており、医業収益は23億5074万1644円（前年度比5407万5211円減）となっている。

損益面においては、総収益30億1113万9618円（前年度比3.9%減）、総費用32億0246万7695円（前年度比0.5%増）、差し引き1億9132万8077円の純損失となっている。

当病院は、地域の中核病院として、関係機関との連携を密にし、地域医療の充実に努めている。開設から70年以上が経過した今、物価の高騰や医師の働き方改革への対応など、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いている。また、急速に進展する人口減少社会にあっては患者数の大幅な増加を見込むこともできない。そのような厳しい状況下にあっても、令和6年3月に策定した「市立大洲病院経営強化プラン」を基に、健全な経営を図りながら自治体病院としての使命を果たされることを期待する。

別表 1 診療科別患者数の状況

(単位：人、%)

（単位：人、％）

区 分 診療科目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	対前年度比較
			構成割合		構成割合		
外 来	内 科	23,189	34.5	22,632	33.1	557	2.5
	神 経 内 科	1,551	2.3	1,553	2.3	△ 2	△ 0.1
	外 科	3,575	5.3	3,707	5.4	△ 132	△ 3.6
	皮 膚 科	3,351	5.0	3,009	4.4	342	11.4
	耳 鼻 咽 喉 科	2,106	3.2	2,107	3.1	△ 1	△ 0.0
	整 形 外 科	8,442	12.6	9,203	13.5	△ 761	△ 8.3
	眼 科	1,908	2.8	1,824	2.7	84	4.6
	泌 尿 器 科	23,045	34.3	24,280	35.5	△ 1,235	△ 5.1
	計	67,167	100.0	68,315	100.0	△ 1,148	△ 1.7
入 院	内 科	12,689	49.8	13,034	49.4	△ 345	△ 2.6
	神 経 内 科	0	—	0	—	0	—
	外 科	1,635	6.4	1,779	6.8	△ 144	△ 8.1
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	—	0	—	0	—
	整 形 外 科	8,540	33.6	8,777	33.3	△ 237	△ 2.7
	眼 科	0	—	0	—	0	—
	泌 尿 器 科	2,602	10.2	2,773	10.5	△ 171	△ 6.2
	計	25,466	100.0	26,363	100.0	△ 897	△ 3.4
合 計		92,633		94,678		△ 2,045	△ 2.2

別表２ 診療科別収入（入院収益・外来収益・その他医業収益）の状況

(単位：円、％)

診療科目	区分	令和５年度	令和４年度	増減	対前年度比較
内科		938,885,069	929,326,309	9,558,760	1.0
神経内科		12,766,589	12,451,632	314,957	2.5
外科		178,731,540	174,995,425	3,736,115	2.1
整形外科		476,242,501	503,678,276	△ 27,435,775	△ 5.4
泌尿器科		706,128,721	748,395,679	△ 42,266,958	△ 5.6
皮膚科		11,891,317	10,585,732	1,305,585	12.3
産婦人科		—	—	—	—
眼科		12,888,681	13,041,180	△ 152,499	△ 1.2
耳鼻咽喉科		13,207,226	12,342,622	864,604	7.0
小児科		—	—	—	—
合計		2,350,741,644	2,404,816,855	△ 54,075,211	△ 2.2

別表３ 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(１) 事業収入

(単位：円、％)

区分	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	比率
医業収益	2,350,741,644	78.1	2,404,816,855	76.7	△ 54,075,211	△ 2.2
入院収益	1,235,596,370	41.0	1,294,189,701	41.3	△ 58,593,331	△ 4.5
外来収益	1,058,536,948	35.2	1,054,395,275	33.6	4,141,673	0.4
その他医業収益	56,608,326	1.9	56,231,879	1.8	376,447	0.7
医業外収益	660,359,847	21.9	728,326,642	23.3	△ 67,966,795	△ 9.3
受取利息及び配当金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
他会計補助金	398,848,781	13.2	395,798,163	12.6	3,050,618	0.8
補助金	72,638,500	2.4	149,368,000	4.8	△ 76,729,500	△ 51.4
長期前受金戻入	165,057,202	5.5	159,588,091	5.1	5,469,111	3.4
院内保育所収益	1,524,182	0.1	2,456,955	0.1	△ 932,773	△ 38.0
その他医業外収益	22,291,122	0.7	21,115,373	0.7	1,175,749	5.6
特別利益	38,127	0.0	1,200,338	0.0	△ 1,162,211	△ 96.8
過年度損益修正益	38,127	0.0	1,200,338	0.0	△ 1,162,211	△ 96.8
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合計	3,011,139,618	100.0	3,134,343,835	100.0	△ 123,204,217	△ 3.9

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
医 業 費 用	3,063,466,503	95.7	3,035,684,972	95.3	27,781,531	0.9
給 与 費	1,721,796,935	53.8	1,707,962,246	53.6	13,834,689	0.8
材 料 費	578,177,410	18.1	596,642,911	18.8	△ 18,465,501	△ 3.1
薬 品 費	288,673,800	9.0	304,769,436	9.6	△ 16,095,636	△ 5.3
診 療 材 料 費	264,699,976	8.3	268,529,528	8.4	△ 3,829,552	△ 1.4
給 食 材 料 費	22,714,083	0.7	21,368,754	0.7	1,345,329	6.3
医療消耗備品費	2,089,551	0.1	1,975,193	0.1	114,358	5.8
経 費	454,295,762	14.2	445,905,080	14.0	8,390,682	1.9
交 際 費	63,637	0.0	48,182	0.0	15,455	32.1
減 価 償 却 費	275,219,175	8.6	265,855,268	8.3	9,363,907	3.5
資 産 減 耗 費	26,158,789	0.8	14,124,214	0.4	12,034,575	85.2
研 究 研 修 費	7,754,795	0.2	5,147,071	0.2	2,607,724	50.7
医 業 外 費 用	127,440,248	3.9	143,973,823	4.5	△ 16,533,575	△ 11.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,736,887	0.4	25,048,367	0.8	△ 11,311,480	△ 45.2
院内保育所運営費	17,074,951	0.5	17,812,059	0.5	△ 737,108	△ 4.1
雑 損 失	96,628,410	3.0	101,113,397	3.2	△ 4,484,987	△ 4.4
特 別 損 失	11,560,944	0.4	6,878,171	0.2	4,682,773	68.1
固 定 資 産 売 却 損	19,272	0.0	0	—	19,272	皆増
過年度損益修正損	11,541,672	0.4	6,878,171	0.2	4,663,501	67.8
合 計	3,202,467,695	100.0	3,186,536,966	100.0	15,930,729	0.5

※消費税及び地方消費税抜額

別表 4 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
固 定 資 産	3,764,755,270	80.0	3,986,157,086	75.4	△ 221,401,816	△ 5.6
有 形 固 定 資 産	3,763,551,486	80.0	3,985,119,302	75.4	△ 221,567,816	△ 5.6
土 地	1,103,932,211	23.5	1,103,932,211	20.9	0	0.0
建 物	2,073,638,056	44.0	2,153,215,795	40.7	△ 79,577,739	△ 3.7
構 築 物	7,389,464	0.2	7,061,621	0.2	327,843	4.6
器 械 備 品	575,507,274	12.2	720,311,319	13.6	△ 144,804,045	△ 20.1
車 両	3,084,481	0.1	598,356	0.0	2,486,125	415.5
無 形 固 定 資 産	1,203,784	0.0	1,037,784	0.0	166,000	16.0
電 話 加 入 権	829,784	0.0	829,784	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	374,000	0.0	208,000	0.0	166,000	79.8
流 動 資 産	943,059,732	20.0	1,302,933,574	24.6	△ 359,873,842	△ 27.6
現 金 ・ 預 金	491,297,102	10.4	423,462,867	8.0	67,834,235	16.0
未 収 金	380,237,617	8.1	829,029,705	15.7	△ 448,792,088	△ 54.1
医 業 未 収 金	370,001,436	7.9	412,507,417	7.8	△ 42,505,981	△ 10.3
医 業 外 未 収 金	20,717,870	0.4	271,615,453	5.1	△ 250,897,583	△ 92.4
そ の 他 未 収 金	2,786,981	0.1	156,675,505	3.0	△ 153,888,524	△ 98.2
貸 倒 引 当 金	△ 13,268,670	△ 0.3	△ 11,768,670	△ 0.2	△ 1,500,000	12.7
貯 蔵 品	69,413,413	1.5	48,436,002	0.9	20,977,411	43.3
前 払 金	0	—	0	—	0	—
そ の 他 流 動 資 産	2,111,600	0.0	2,005,000	0.0	106,600	5.3
合 計	4,707,815,002	100.0	5,289,090,660	100.0	△ 581,275,658	△ 11.0

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	1,303,959,835	27.7	1,479,120,905	28.0	△ 175,161,070	△ 11.8
企 業 債	348,964,763	7.4	569,778,761	10.8	△ 220,813,998	△ 38.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	348,964,763	7.4	569,778,761	10.8	△ 220,813,998	△ 38.8
引 当 金	954,995,072	20.3	909,342,144	17.2	45,652,928	5.0
退職給付引当金	954,995,072	20.3	909,342,144	17.2	45,652,928	5.0
修繕引当金	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	557,252,974	11.8	876,842,112	16.6	△ 319,589,138	△ 36.4
企 業 債	285,513,998	6.0	469,305,094	9.0	△ 183,791,096	△ 39.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	285,513,998	6.0	469,305,094	9.0	△ 183,791,096	△ 39.2
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
未 払 金	145,074,951	3.1	288,817,352	5.4	△ 143,742,401	△ 49.8
医 業 未 払 金	70,796,209	1.5	53,465,870	1.0	17,330,339	32.4
医 業 外 未 払 金	2,628,079	0.1	2,528,754	0.0	99,325	3.9
そ の 他 未 払 金	71,650,663	1.5	232,822,728	4.4	△ 161,172,065	△ 69.2
引 当 金	113,984,083	2.4	106,493,565	2.0	7,490,518	7.0
賞 与 引 当 金	91,490,735	1.9	85,310,877	1.6	6,179,858	7.2
法定福利費引当金	18,439,148	0.4	17,128,488	0.3	1,310,660	7.7
修繕引当金	4,054,200	0.1	4,054,200	0.1	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	12,679,942	0.3	12,226,101	0.2	453,841	3.7
繰 延 収 益	1,285,400,859	27.3	1,180,598,232	22.3	104,802,627	8.9
長 期 前 受 金	3,807,288,729	80.9	3,576,742,628	67.6	230,546,101	6.4
長期前受金収益化累計額	△ 2,521,887,870	△ 53.6	△ 2,396,144,396	△ 45.3	△ 125,743,474	5.2
資 本 金	1,274,267,096	27.1	1,274,267,096	24.1	0	0.0
剰 余 金	286,934,238	6.1	478,262,315	9.0	△ 191,328,077	△ 40.0
資 本 剰 余 金	603,463,333	12.8	603,463,333	11.4	0	0.0
寄 附 金	10,130,000	0.2	10,130,000	0.2	0	0.0
補 助 金	593,333,333	12.6	593,333,333	11.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 316,529,095	△ 6.7	△ 125,201,018	△ 2.4	△ 191,328,077	152.8
減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	316,529,095	6.7	125,201,018	2.4	191,328,077	152.8
合 計	4,707,815,002	100.0	5,289,090,660	100.0	△ 581,275,658	△ 11.0

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	3,763,551,486	
土 地	1,103,932,211	病 院 敷 地 17,698.85 m ² 953,298,163 医 師 住 宅 敷 地 2,384.46 m ² 150,634,048
建 物	2,073,638,056	病 院 本 体 12,122.83 m ² 2,062,474,390 医 師 住 宅 977.44 m ² 11,163,666
構 築 物	7,389,464	外柵その他工作物
器 械 備 品	575,507,274	医 療 機 器 517,594,825 備 品 47,279,263 電 話 設 備 10,633,186
車 両	3,084,481	
無形固定資産	1,203,784	
電 話 加 入 権	829,784	
その他無形固定資産	374,000	
流動資産	943,059,732	
現 金 ・ 預 金	491,297,102	現 金 4,035,581 預 金 487,261,521
未 収 金	380,237,617	医 業 未 収 金 370,001,436 医 業 外 未 収 金 20,717,870 そ の 他 未 収 金 2,786,981 貸 倒 引 当 金 △ 13,268,670
貯 蔵 品	69,413,413	薬 品 57,108,876 診 療 材 料 12,304,537
前 払 金	0	
その他流動資産	2,111,600	
資 産 合 計	4,707,815,002	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	1,303,959,835	
企 業 債	348,964,763	
リ ー ス 債 務	0	
引 当 金	954,995,072	退職給付引当金 954,995,072
流 動 負 債	557,252,974	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	285,513,998	
リ ー ス 債 務	0	
未 払 金	145,074,951	医 業 未 払 金 70,796,209 医 業 外 未 払 金 2,628,079 そ の 他 未 払 金 71,650,663
引 当 金	113,984,083	賞 与 引 当 金 91,490,735 法定福利費引当金 18,439,148 修 繕 引 当 金 4,054,200
そ の 他 流 動 負 債	12,679,942	預 り 金 10,679,942 そ の 他 流 動 負 債 2,000,000
繰 延 収 益	1,285,400,859	
受 贈 財 産 評 価 額	464,282	
補 助 金	1,283,118,395	
寄 附 金	1,818,182	
資 本 金	1,274,267,096	
剰 余 金	286,934,238	
資 本 剰 余 金	603,463,333	寄 附 金 10,130,000 補 助 金 593,333,333
利 益 剰 余 金	△ 316,529,095	減 債 積 立 金 0 建 設 改 良 積 立 金 0 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 316,529,095
負 債 ・ 資 本 合 計	4,707,815,002	

別表6 経営分析表

(1) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	80.0	75.4	74.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	27.7	28.0	34.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.5	55.5	51.4
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	169.2	148.6	178.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	156.4	142.8	171.3
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.61	0.60	0.59
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.09	1.76	1.72
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.81	2.99	3.16
収益率	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 6.62	△ 1.81	3.04
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.0	98.4	102.6
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	76.7	79.2	81.3
その他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良分企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	413.25	415.64	406.97
	企業債利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.6	1.0	1.5
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	72.7	70.5	69.0

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債・資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

平均とは、(期首 + 期末) の 1/2 をいう。

参考欄は、令和4年度地方公営企業年鑑における同規模病院または経営主体別(市)に係

参 考	説 明
66.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
45.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
40.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
257.7	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
253.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.84	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
1.72	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
4.59	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
105.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
83.9	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
156.5	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
0.9	医業収益に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
64.3	医業収益に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

る分析値。

(2) 業務分析

区 分		算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度	参 考
病床利用率	一 般 (%)	$\frac{\text{一般年延入院患者数}}{\text{一般年延許可病床数}} \times 100$	48.4	49.6	50.8	62.1
	結 核 (%)	$\frac{\text{結核年延入院患者数}}{\text{結核年延許可病床数}} \times 100$	11.2	22.3	4.4	15.8
	計 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	46.4	48.2	48.3	63.3
一患者 日平均数	入 院 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間診療日数}}$	69.6	72.2	72.5	94
	外 来 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	276.4	281.1	301.0	261
	入 院 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	48,519	49,091	49,138	35,049
	外 来 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	15,760	15,434	14,997	10,415
医業収入に対する割合	投 薬 料 収 入 (%)	$\frac{\text{投 薬 料 収 入}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	3.5	4.0	3.1	9.2
	注 射 料 収 入 (%)	$\frac{\text{注 射 料 収 入}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	6.8	5.4	5.6	
	検 査 収 入 (%)	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	11.2	11.0	11.5	10.8
	X 線 収 入 (%)	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	4.0	3.9	3.8	4.4
外来入院患者比率 (%)		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	263.8	259.1	275.5	190.3
外来入院収益比率 (%)		$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{入 院 収 益}} \times 100$	85.7	81.5	84.1	59.4
一〇〇床当たり 常勤職員数	医 師 (人)	$\frac{\text{常 勤 職 員 数}}{\text{病 床 数}} \times 100$	8.7			7.9
	看 護 師 (人)		74.0			50.8
	准 看 護 師 (人)		0.0			1.2
	事 務 職 員 (人)		6.0			8.7
	医療技術職員 (人)		28.7			21.9
	そ の 他 職 員 (人)		0.0			3.0
	合 計 (人)		117.3			93.6

※1 参考欄は、令和4年度地方公営企業年鑑における同規模病院に係る分析値。

※2 100床当たり職員数は、令和4年度地方公営企業年鑑の改訂により「非常勤等を含む全職員数」から「常勤職員数」に、「看護部門」等の部門別表記も職種別表記に変更となりました。

(参考) 令和4年度決算審査意見書における表記

区 分		算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度	参 考
一〇〇床 当たり 職員数	医 師 (人)	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{病 床 数}} \times 100$		11.4	11.4	15.2
	看 護 部 門 (人)			86.1	84.1	71.8
	医 療 技 術 部 門 (人)			14.4	14.9	11.2
	給 食 部 門 (人)			2.7	1.7	2.9
	事 務 部 門 (人)			18.9	20.6	17.9
	そ の 他 の 部 門 (人)			18.1	18.1	15.4
	合 計 (人)			151.6	150.9	134.4

参考欄は、令和3年度地方公営企業年鑑における同規模病院に係る分析値。